

平成 25 年 11 月 8 日

## 都市間連携検討プロジェクト 活動報告

## ◎ 研究目的

人口減少・少子高齢化の急速な進展を見据え、一定の都市機能・規模を有する中核市として、圏域（地域）全体を活性化させ、人や企業を惹きつける魅力のある圏域にしていくため、圏域における中核市の役割を明らかにし、これらを効果的・効率的に実現するための仕組みづくりや財政措置について国等に対し、提言を行う。

## ◎ これまでの取り組み

## 全中核市へのアンケート調査を実施

8月5日付で、「中核市をとりまく現状の把握」「都市間連携の取り組み」「都市間連携の理想像」について、全中核市の協力によりアンケート調査を実施した。

## 研究① 中核市と周辺自治体の現状、及び問題点を把握

松山市をリーダーとする長野市・東大阪市・長崎市の4市により、アンケート結果を基に、各中核市を分類し、分類された圏域タイプごとに、中核市をとりまく圏域全体の状況はどうなっていくのかを分析した。

(分析結果)

圏域タイプ	抽出条件	圏域全体での 2010 年と 2040 年（推計）比較		
		推計人口	生産年齢人口	老年人口
大都市近隣型	周辺自治体に指定都市がある都市	13%減少	30%減少	39%増加
同規模集合型	上記以外で、周辺自治体に中核市要件である人口30万人以上の都市がある都市	11%減少	25%減少	48%増加
中核市単独型	上記2つにあてはまらない都市	20%減少	32%減少	22%増加

- 大都市近隣型と同規模集合型の圏域の人口推移は、同じような動きがみられるが、中核市単独型の圏域では、総人口、生産年齢人口とも、他の2つの圏域タイプよりも大きく減少し、老年人口の推移も2つの圏域タイプとは異なる。
- 全ての圏域タイプにおいて、2040年には老年人口1人を支える生産年齢人口が1.5人以下の見込みとなる。

## 総務省との意見交換

9月24日、倉敷市と総務省とで事務レベルでの意見交換を実施。都市間連携検討プロジェクトの概要説明を行うとともに、地方自治法改正に向けての総務省の意向を聞いた。

## ◎ これからの活動

---

### 研究② 都市間連携の理想像と、中核市の担う役割を考える 11～12月実施

都市間連携の理想像を考える。中核市と周辺自治体との連携はもとより、中核市相互の連携や圏域相互の連携も認識していく

【研究グループ／豊中市（リーダー）・旭川市・宇都宮市・久留米市】

▽

### 研究③ 必要な仕組み・財政措置の検討 1～2月実施

中核市の今後の問題解決のため、また理想的な都市間連携の実現のために、必要な制度や仕組み・財政措置を検討

【研究グループ／姫路市（リーダー）・いわき市・高松市・鹿児島市】

▽

### 研究活動をまとめ、提言素案・活動報告書素案を作成 3月実施

▽

《平成26年度》 提言・報告書案を修正し、提言実施へ

## ◎ 国の動向について

---

第30次地方制度調査会の答申以降、プロジェクトの研究内容に沿うように、国でも新たな広域連携の取り組みに向けた動きが加速。プロジェクトでは今後もこれを注視し、情報収集に努めていく。

（これまでの国等の動き）

- 6月25日 第30次地方制度調査会が「大都市制制度の改革及び基礎自治体の行政サービス提供体制に関する答申」を提出
- 7月17日 第1回基礎自治体による行政サービス提供に関する研究会
- 8月5日 総務省が柔軟な広域連携を促す新制度の検討に着手したことを発表
- 9月10日 第2回基礎自治体による行政サービス提供に関する研究会
- 9月30日 第3回基礎自治体による行政サービス提供に関する研究会
- 10月21日 第4回基礎自治体による行政サービス提供に関する研究会